

「金利のある世界」で顕在化する 地銀の金利リスクと今後求められる対応

調査部 主任研究員
大嶋 秀雄

2024年7月23日
No.2024-020

- ◆ 24年3月、日銀は、マイナス金利政策を解除し、長短金利を操作するイールドカーブコントロールから無担保コールレート翌日物を誘導する政策枠組みに変更。また足元では、量的緩和縮小の議論も開始。長期にわたり超低金利環境が続いたわが国においても、「**金利のある世界**」へ回帰の動き。
- ◆ 「金利のある世界」への回帰は、銀行にとって**収益機会**となる一方、**リスク**も存在。とりわけ、**地銀**は都銀に比べて**リスクが大きい**と考えられ、今後、各ビジネス領域において以下の対応が求められる。
 - (1) **貸出**
貸出金利引き上げは容易ではなく、前回利上げ時の地銀の引き上げ幅は都銀に比べて小幅。地銀は、**顧客リレーション**を強化、**経営課題解決に向けた提案力**を高め、貸出金利引き上げにつなげる必要。また、**金利上昇に脆弱な企業**を見極め、収益力強化を支援し、返済能力改善を後押しすることも重要。
 - (2) **預金**
預金金利上昇幅は銀行差が小。貸出金利引き上げが遅れたり、不十分であると**利鞘が縮小**する恐れ。また、預金獲得競争で**預金移し替え**が広がる可能性も。地銀は、貸出金利引き上げを進めるとともに、預金確保に向けて、**継続的な取引**につながる**サービスの品質向上**等で顧客ロイヤリティを高める必要。
 - (3) **余資運用**
運用利回りの改善が期待できる一方、保有債券では**評価損**が発生。量的緩和縮小で市場機能が回復すれば、市場変動によって損失が発生しやすくなる恐れ。地銀は、環境変化に応じて**運用戦略を見直す**とともに、**運用態勢・リスク管理態勢を強化**し、過度なリスクテイクを回避することが重要。
 - (4) **資産運用ビジネス**
基本的に、資産運用ビジネスには追い風ながら、ネット証券等への**資金流出**が進む懸念あり。職域や金融経済教育など**地銀の強みを活かせる**戦略を推進し、**幅広い顧客を取り込む**必要。

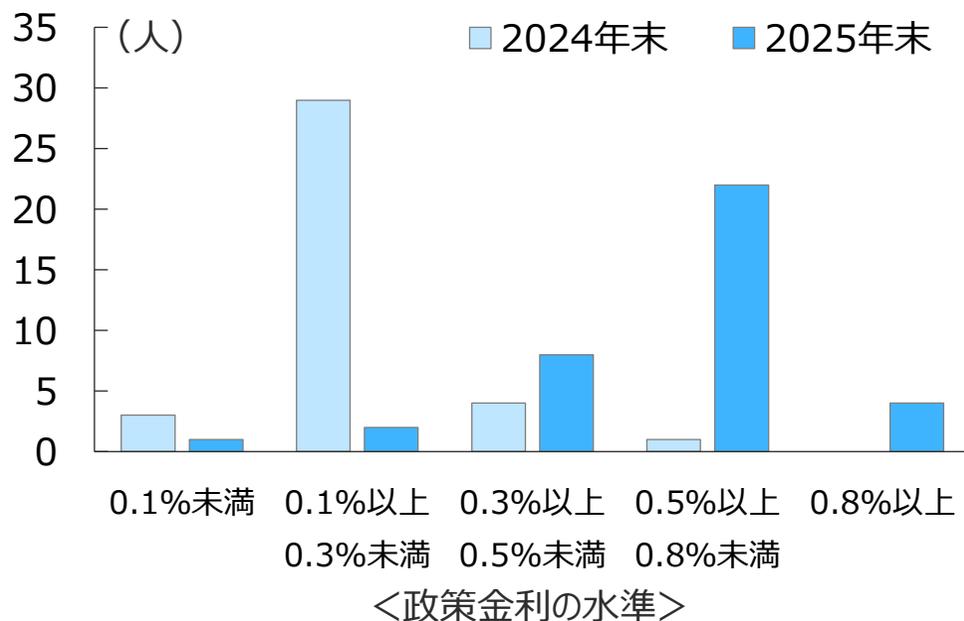
1. 「金利のある世界」への回帰	(1) 政策金利の見通し	P.3
	(2) 量的緩和の見通し	P.4
	(3) 銀行ビジネスにおける「金利のある世界」への回帰	P.5
2. 現実の問題となる「金利リスク」	(1) 規制上の「金利リスク」	P.6
	(2) 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) 規制	P.7
	(3) 金利上昇局面におけるリスク	P.8
3. 地銀ビジネスへの影響と今後求められる対応	(1) 概要	P.9
	(2) 貸出への影響と対応	P.10
	(3) 預金への影響と対応	P.15
	(4) 余資運用への影響と対応	P.22
	(5) 資産運用ビジネスへの影響と対応	P.26
	(6) 想定外の悪影響への警戒	P.29
4. おわりに		P.30

1. 「金利のある世界」への回帰

(1) 政策金利の見通し

- 24年3月、日銀は、**マイナス金利政策を解除**するとともに、長短金利の操作を行うイールドカーブコントロール（YCC）から、無担保コールレート翌日物を誘導する“**普通の金融政策**”に回帰。
- 今後は、**段階的に利上げが進められる**見通し。エコノミストや金融市場の見通しでも、**半年に1回程度**の利上げが続くとの見方が一般的。

エコノミストの政策金利見通し



(資料) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」
(注) 6月26日～7月3日調査。エコノミスト37人の回答。

金融市場の政策金利見通し (OISレート(※))



(資料) Bloomberg L.P.
(注) Overnight Index Swapの略。無担保コール翌日物レートの市場見通しを示す。

(2) 量的緩和の見通し

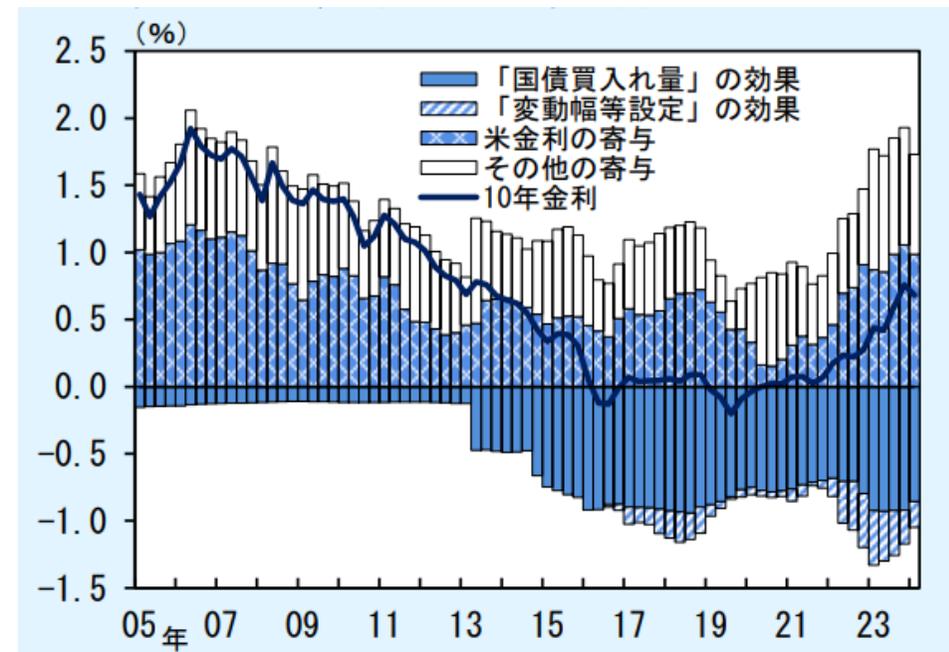
- 日銀は量的緩和縮小の議論も開始。24年6月金融政策決定会合では、「次回金融政策決定会合（同7月）において、**今後1～2年程度の具体的な減額計画を決定**」と公表。
- 日銀は、大規模な量的緩和によって、**概ね▲1%程度の長期金利の下押し効果**があったと分析。逆にみれば、量的緩和の縮小は、中期的に**1%程度の長期金利押し上げ圧力**となる可能性。

金融政策決定会合での主な意見

	概要（国債買い入れへの言及）
24年4月会合	<ul style="list-style-type: none"> 長期国債買い入れについて、どこかで削減の方向性を示すのが良い。 国債保有量の正常化、過剰な準備預金の適正化の観点から、日銀のバランスシート圧縮を進めていく必要。 市場機能回復を志向し、長期国債買い入れを減額することは選択肢。
24年6月会合	<ul style="list-style-type: none"> 長期金利がより自由な形で形成されるよう、国債買い入れを減額していくべき。柔軟性を確保しつつ、予見可能な形で相応な規模の減額をしていくことが適切。 国債の買い入れ額の減額については、中期的な計画を策定して、淡々と減額を行うことが望ましい。

（資料）日本銀行を基に日本総研作成

長期金利の変動要因（日銀分析）



（資料）日本銀行「経済・物価情勢の展望 2024年4月」

(3) 銀行ビジネスにおける「金利のある世界」への回帰

- 「金利のある世界」への回帰による銀行ビジネス（キャッシュフロー、バランスシート）への影響を検討するうえで、①「金利水準」に加えて、②「上昇幅」（変化）や、③「変動」（ボラティリティ）、にも注目する必要あり。
- また、短期金利は政策金利の影響を強く受ける一方、中長期金利は金融政策の見通しや量的緩和、内外金融環境等の影響も受けるため、**短期と中長期の金利の動きが異なる**ことにも留意する必要。

「金利のある世界」への回帰による銀行ビジネスへの影響イメージ

	利上げ ⇒主に短期金利に影響	政策見通し・量的緩和縮小 ⇒主に中長期金利に影響
①金利水準	○主にキャッシュフロー（収益性、コスト）への影響	
	<ul style="list-style-type: none"> ・変動金利貸出（全体） ・日銀預け金（全体） ・普通預金（全体） ・インターバンク貸出、調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定金利貸出（新規） ・債券運用（新規） ・定期預金（新規） ・社債調達（新規）
②金利上昇幅（変化）	○主に既存のバランスシート（評価額）への影響	
	・短期の資産、負債	・中長期の資産、負債
③金利変動（ボラティリティ）	—	○価格変動、不確実性
		・中長期の資産、負債

（資料）日本総研作成 （注）上段は主な影響、下段は主な対象資産・負債。

2. 現実の問題となる「金利リスク」

(1) 規制上の「金利リスク」

- 「金利のある世界」への回帰は、銀行にとって**収益機会**になる一方、**リスク**も併存。なかでも、銀行ビジネスの大宗を占める**銀行勘定**(注)の**金利リスク** (**IRRBB**、Interest Rate Risk in the Banking Book) が論点に。
- バーゼル規制では、**過度の金利リスクを抑制**するため、第2の柱でIRRBB規制を導入。リーマン危機後の国際的な金融規制強化のなかで、わが国でも、19年以降は地銀を含む国内基準行にも適用。

(注) 銀行の取引は、預金・貸出等の**銀行勘定**と、短期的な売買差益を目的とした**トレーディング勘定**に分類。

バーゼル規制の概要

- ✓ **第1の柱 最低所要自己資本比率**
 - 金融機関経営の健全性を確保するため、**リスクに応じた自己資本の確保**を要求。
 - ⇒ 基準値を下回った場合、当局が是正措置命令を発動。
- ✓ **第2の柱 金融機関の自己管理と監督上の検証**
 - 金融機関は**第1の柱の対象ではないリスクを含めて**主要なリスクを評価したうえで、経営上必要な自己資本を検討。
 - 当局は金融機関の取り組みが十分であるかを評価し、必要に応じて適切な監督上の措置を取る。
- ✓ **第3の柱 市場規律 (情報開示)**
 - 金融機関による**情報開示**を踏まえ、市場参加者が銀行のリスク管理を評価 (**外部からの規律付け**) 。

(資料) BIS等を基に日本総研作成
次世代の国づくり

バーゼル規制における金利リスク

- ✓ **トレーディング勘定の金利リスク**
 - 対象：短期的な債券売買
 - 規制：第1の柱 = 資本賦課の対象
- ✓ **銀行勘定の金利リスク (IRRBB)**
 - 対象：預金、貸出、長期保有を前提とする**債券投資**
 - 規制：第2の柱 = 資本賦課の**対象外**
 - …金利変動に伴う資産・負債の**経済価値の変動 (ΔEVE)** や**金利収益の変動 (ΔNII)** を計測し、一定水準以上の金利リスクを抱える銀行の監督を強化。

○IRRBBの把握の難しさ

- **市場取引のない**資産・負債が中心。
- 適用金利が必ずしも**市場金利と連動しない**。
- 普通預金など**満期が定められていない**商品が多い。

(資料) BIS等を基に日本総研作成

(2) 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) 規制

- 銀行ビジネスの金利リスクを捉えるうえで、IRRBB規制のフレームワークは有効。
- 期間構造や金利指標間の動きの違い等に起因する**ギャップ・リスク**や**ベースス・リスク**のほか、金利環境の変化等に応じた銀行・顧客の行動選択に起因する**行動オプション・リスク**等も想定。特定資産のキャッシュフローや価値の変動ではなく、**銀行の資産・負債の両面**を捉えて、**銀行全体に与える影響**を評価。

構成される3つのリスク

✓ ギャップ・リスク

- 金融商品の**期間構造**の違いから生じるリスク。
- …短期調達／長期運用といった運用／調達の期間の違いや金利改定のタイミングから生じる。資産サイドの金利上昇よりも負債サイドの金利上昇が先行するケースなど。

✓ ベースス・リスク

- 同一の期間でも異なる**金利指標**を用いることで生じるリスク。
- …複数ある運用金利（市場金利、プライムレート等）と調達金利（預金金利、社債金利、インターバンク金利等）が異なる動きをすることで生じる。

✓ オプション・リスク

- **デリバティブのポジション**（オプション取引）および、**銀行・顧客がCFやタイミングを変更できる**ことから生じるリスク。
- …オプション保有者がほぼ確実にオプションを行使する**自動オプション・リスク**と、金利変動が顧客等の行動に影響を及ぼす可能性のあることで生じる**行動オプション・リスク**に分類。

（資料）BIS等を基に日本総研作成

次世代の国づくり

行動オプション・リスクとコア預金

<行動オプション・リスクの代表例>

- ✓ 固定金利貸出の期限前返済
- ✓ 定期預金の早期解約
- ✓ **流動性預金の滞留** 

<コア預金> 負債の金利リスクへの影響大

コア預金 = 長期間滞留する流動性預金

- …普通預金などの“満期”は「0年」ながら、実際には、長期間滞留する預金（コア預金）が多く存在。
- ⇒過去の預金者行動等から**コア預金を特定し、平均満期**を設定。

（資料）BIS等を基に日本総研作成

(3) 金利上昇局面におけるリスク

- IRRBB規制では、シナリオに応じてリスク量を計測しているものの、実際には**想定以上の金利上昇**が生じる恐れあり。また、**金利上昇に慣れていない**企業や家計が**想定外の行動**（大規模な住宅ローンの繰り上げ返済等）をしたり、預金獲得競争が激化して**想定以上の預金流出**が生じる可能性。
- 今後の金利上昇局面では、IRRBB規制に基づく金利リスク管理に加え、**規制の枠にとらわれず、幅広いリスク認識や機動的な対応も重要**に。

重要性テストのシナリオ概要

✓ ショックシナリオ

< 6つのシナリオ >

- ① 上方平行シフト、② 下方平行シフト、③ スティープ化、④ フラット化、⑤ 短期金利上昇、⑥ 短期金利低下

< ショック幅 >

円金利：100bp

米ドル金利：平行200bp、短期300bp、長期150bp
 （新シナリオが26年1月1日までに適用、ショック幅変更。円金利は不変）

✓ 監督上の基準・・・経済価値低下額の最大値（△EVE）

- ・国際統一基準行 △EVE > Tier1の15%
- ・国内基準行 △EVE > 自己資本の20%

抵触した場合、追加分析対象となり、当局は、当該銀行と“深度ある対話”を行う必要性を判断

（資料）BIS、金融庁等を基に日本総研作成
 次世代の国づくり

コア預金の計測とその限界

✓ 計測手法

① 標準的手法

(i) 過去5年の最低残高、(ii) 過去5年の年間最大流出量を現在の残高から差し引き、(iii) 現在の残高の50%のうち、最小の額を上限に、満期は5年以内（平均2.5年以内）で設定。

② 内部モデル

合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額の認定と期日への振分けを適切に実施。

✓ 平均満期は区々

国内銀行の平均満期の多くは**3～4年**であるが、5年超の銀行から1年未満に銀行まで存在。

⇒わが国では**金利上昇局面が限られ**、過去の預金データからコア預金を**合理的に計測することは困難**。

（資料）金融庁、各社開示資料等を基に日本総研作成

3. 地銀ビジネスへの影響と今後求められる対応

(1) 概要

- 「金利のある世界」への回帰は、銀行ビジネスにとって収益機会となる一方、リスクも存在。
- とくに、**地銀は**、国内預貸ビジネス中心で**円金利の影響を受けやすい**ことに加えて、後述する通り、「金利のある世界」への回帰に伴い、**利鞘縮小や預金流出などの懸念**もあり、**リスクへの対応が重要**に。

「金利のある世界」への回帰の地銀ビジネスへの主な影響

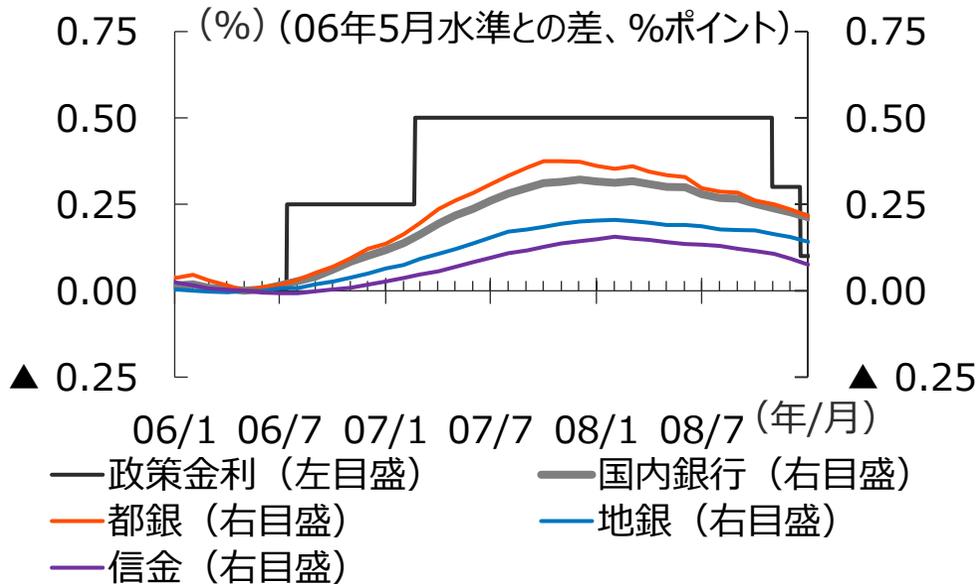
	高い金利水準	金利上昇（変化）	ボラティリティ上昇
貸出	<ul style="list-style-type: none"> 高い貸出金利回り 貸出残高の下押し 	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金利引き上げ交渉 融資先への丁寧な説明、情報提供、返済能力改善の支援 	
預金	<ul style="list-style-type: none"> 高い資金調達コスト 預金残高の下押し 	<ul style="list-style-type: none"> 預金獲得競争 預金移動の活発化 	
余資運用	<ul style="list-style-type: none"> 高い債券運用利回り 	<ul style="list-style-type: none"> 保有債券の評価損拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 収益機会 機動的な対応、リスク管理
資産運用 ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 高い債券運用利回り (資産形成インセンティブ) 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券会社等への資金流出 丁寧な商品説明・情報提供、苦情等への対応 	

(資料) 日本総研作成

(2) 貸出への影響と対応 ① 収益改善

- 貸出金利の引き上げによる**収益改善**が期待される一方、低金利が長期化してきたわが国では、金利引き上げ交渉が難航する可能性。**市場金利上昇をフルに貸出金利に転嫁できるとは限らず**。
- 前回利上げ局面（2006～07年）では、政策金利0.5%の引き上げに対して、新規貸出金利の上昇幅は0.3%ポイント前後。**引き上げ幅には銀行差があり、都銀対比地銀・信金の引き上げは小幅**。近年も、都銀と地銀、信金では新規貸出金利の設定に差異あり。

政策金利と業態別新規貸出金利

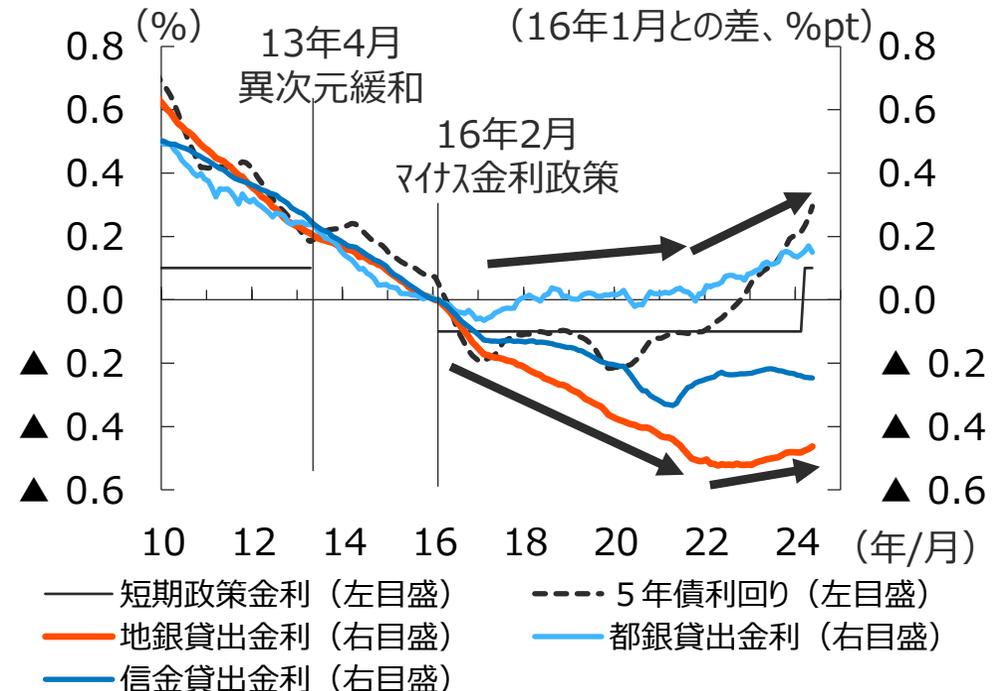


(資料) 日本銀行を基に日本総研作成

(注) 06年3月までは量的緩和で政策金利なし。

新規貸出金利は12カ月平均。地銀は地銀、第二地銀の平均。

業態別新規貸出金利と政策・市場金利



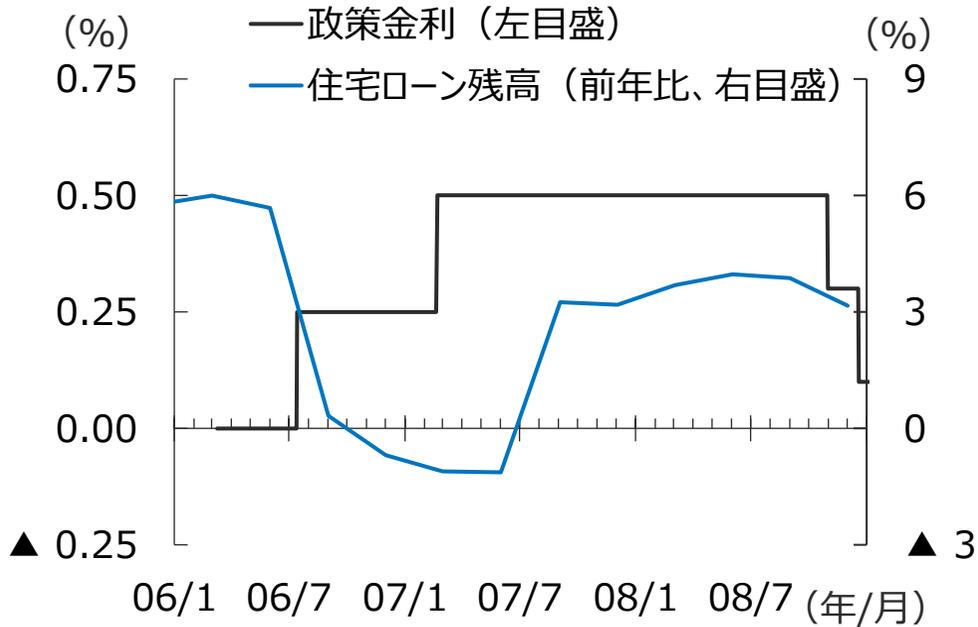
(資料) 日本銀行、Bloomberg L.P.等を基に日本総研作成

(注) 5年債利回り、新規貸出金利は12カ月平均。

②貸出残高の下押し

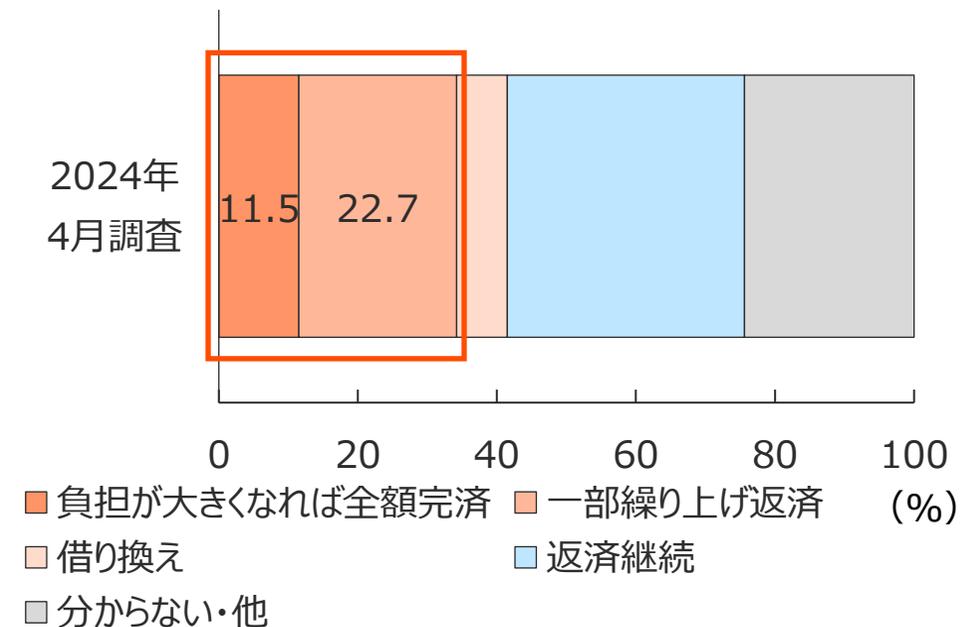
- 政策金利の引き上げ（金融引き締め）は、**資金調達コストの増加**を通じて、**借入ニーズを抑制**する点にも留意が必要。
- 前回の利上げ局面では、利上げ後**住宅ローン残高が減少**に転化。足元でも、将来の金利上昇時の対応として、**変動金利型住宅ローン借入者の3分の1が繰り上げ返済を検討**すると回答。

政策金利と住宅ローン残高



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成
 (注) 06年3月までは量的緩和で政策金利なし。

金利上昇に伴う返済額増加への対応 (変動型金利利用者)

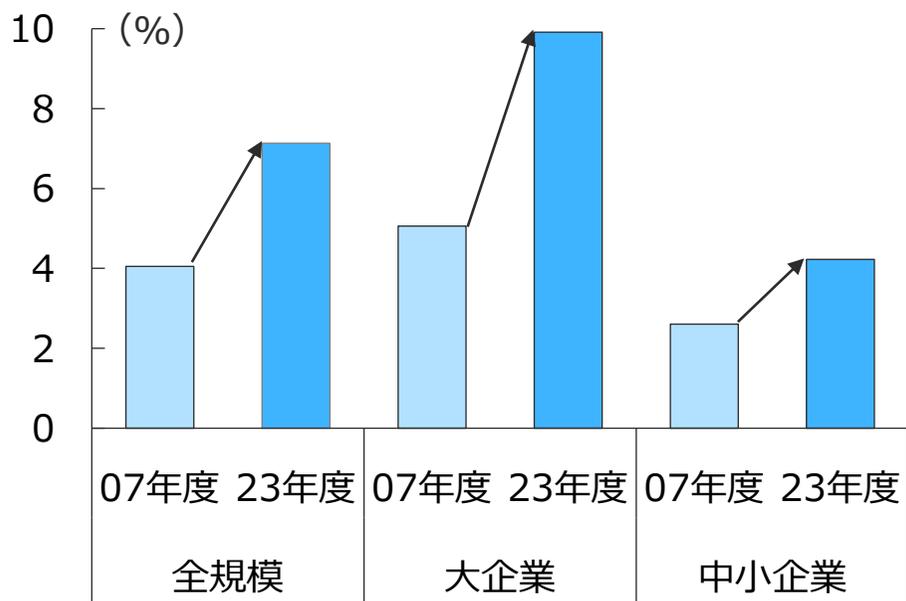


(資料) 住宅金融支援機構「住宅ローン利用者調査」

③信用コストの増加懸念 — 企業セクターの金利上昇への耐久力

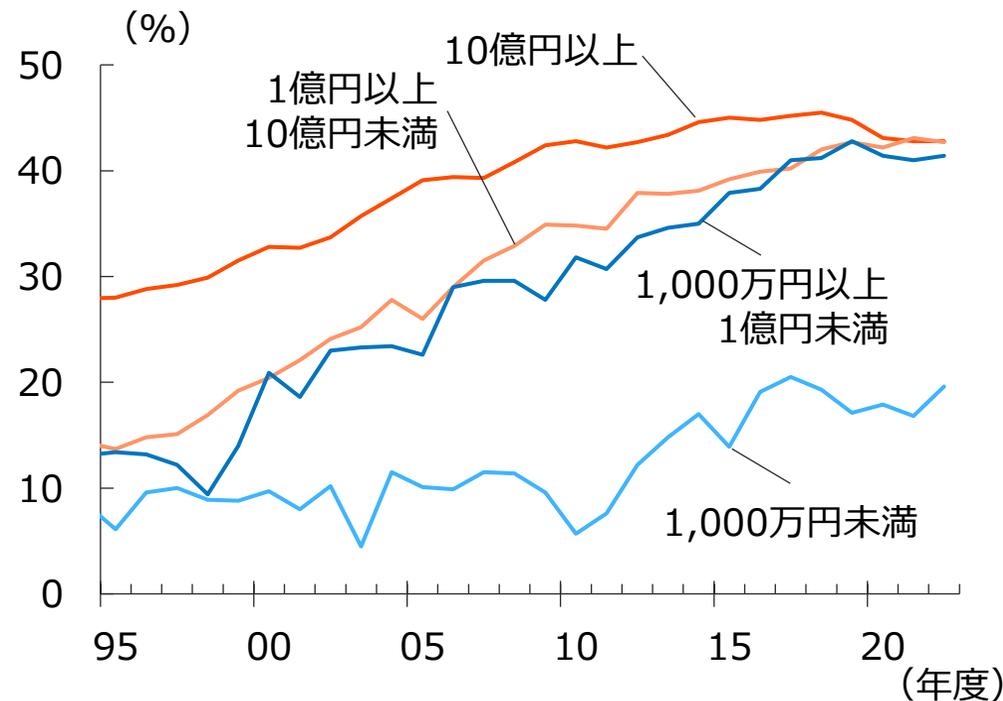
- 融資先のなかには、資金調達コスト増に伴い、資金繰りが悪化し、**信用コストの増加につながる恐れ**。
- わが国企業は従来に比べ、全体として、経常利益率が改善、自己資本比率も上昇するなど、**金利上昇への耐久力は向上**。手元資金が潤沢な企業も増えており、実質無借金企業も増加。一方で、コロナ危機やインフレ、円安等で**企業の財務内容にはばらつき**があり、**返済能力が乏しい企業も増加**。

企業規模別の売上高経常利益率



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

資本金規模別の自己資本比率



(資料) 財務省「法人企業統計調査」

③信用コストの増加懸念 — 家計セクターの金利上昇への耐久力

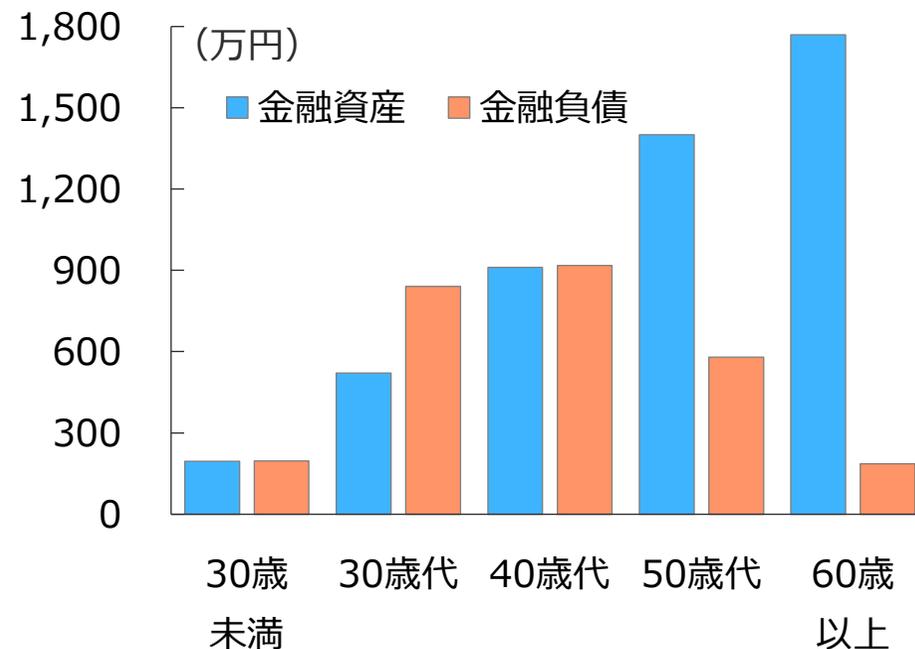
- 家計セクターは、金融債務388兆円に対して預金1,127兆円を含む金融資産2,141兆円を保有しており、全体としては、金利上昇による利息収入等の**プラス影響が大**。
- もっとも、金融資産の多くは一部の高齢世帯に集中するなど、**金利上昇の負担は現役世代に大**。

家計部門の金融資産・負債
(2023年12月末)

金融資産		金融負債	
現預金	1,127兆円	借入	373兆円
証券	410兆円	その他	15兆円
保険	537兆円		
その他	66兆円		
合計	2,141兆円	合計	388兆円

(資料) 日本銀行「資金循環統計」

世帯主年齢別金融資産・金融負債
(1世帯あたり、総世帯、2019年)



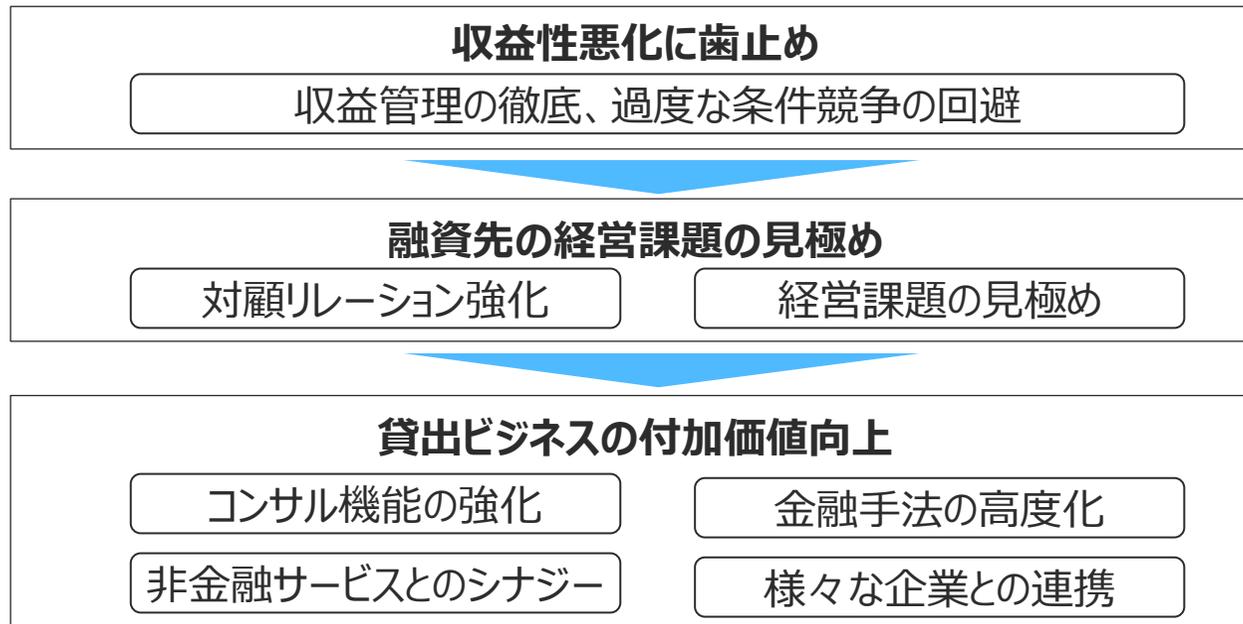
(資料) 総務省「全国家計構造調査 (2019年)」

④ 今後求められる対応

一 顧客との関係強化、付加価値向上、信用リスク対応

- 今後は、円滑な貸出金利の引き上げに向けて、融資先との**リレーションを強化し、経営課題の見極め、課題解決に向けたソリューション**の提供など、貸出ビジネスの付加価値向上を図ることが重要。顧客ビジネスへの深い理解は、経営コンサルやDX支援といった非金融ビジネスによる収益多様化にも貢献。
- 他方、信用リスクへの対応では、**金利上昇に脆弱な企業を見極め**、生産性向上や収益力強化等を通じて、**債務返済能力を高めていく**ことが重要。
- 家計に対しても、金利上昇による影響を可視化したり、中長期の資産形成をサポートすることによって、現役世代を中心に**家計の金利上昇への耐久力を高めていく必要**。

貸出ビジネスの取り組みの方向性



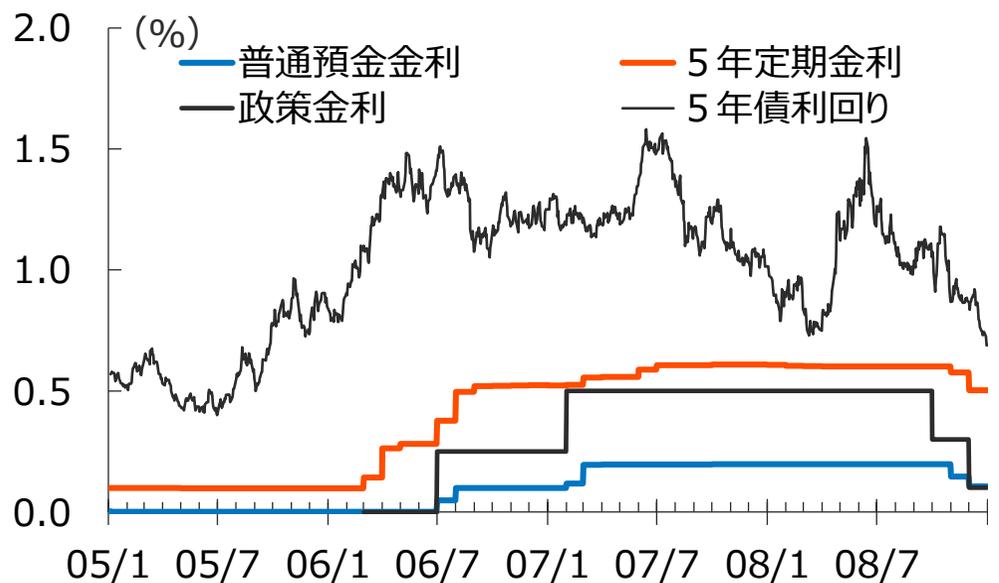
(資料) 日本総研作成

(3) 預金への影響と対応

① 調達コスト増加 — 貸出金利に先行して上昇する可能性

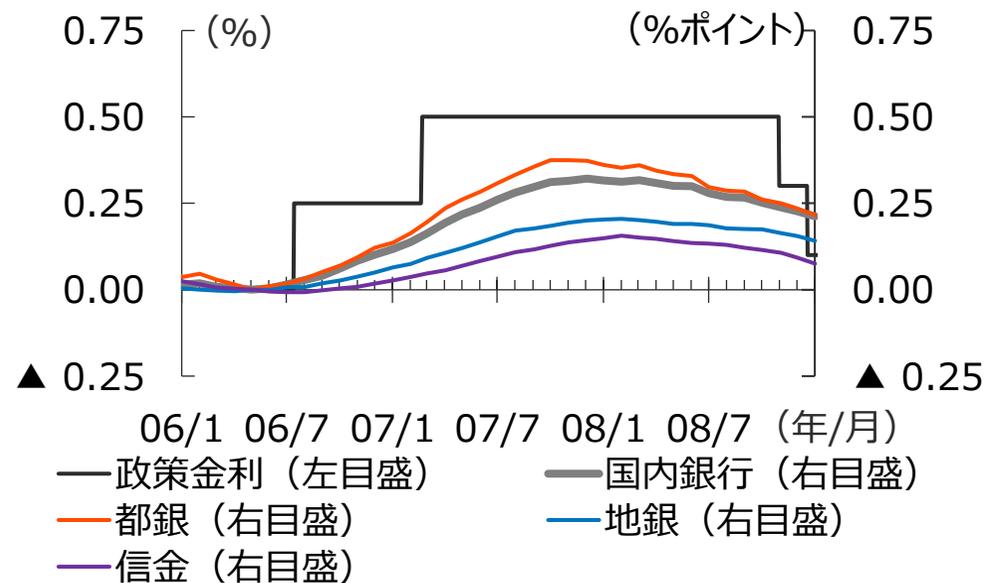
- 預金金利の上昇によって**銀行の資金調達コストが増加**。普通預金金利の引き上げ幅は貸出金利に比べて小幅ながら、**預金金利は貸出金利に先行して上昇**する傾向。とくに、中長期金利は政策見通し等を織り込んで実際の利上げより早く上昇するため、**定期預金金利は早期に上昇**する傾向。
- また、これまでの低金利環境において定期預金から普通預金へのシフトが進んだものの、今後、預金獲得競争が激化した場合、**定期預金への資金流入が加速する可能性も**。定期預金の増加は、**安定的な預金確保**につながる一方、**資金調達コストを押し上げ**。

政策金利、市場金利と預金金利



(資料) 日本銀行、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
(注) 06年3月までは量的緩和で政策金利なし。

政策金利と業態別新規貸出金利



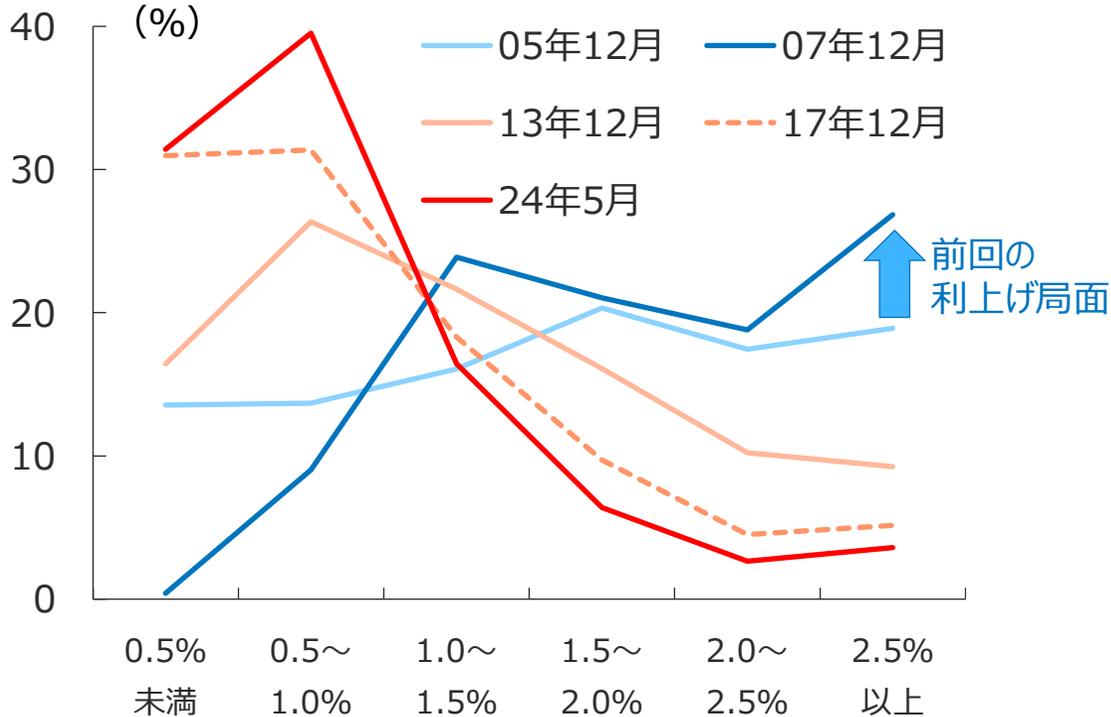
(資料) 日本銀行を基に日本総研作成
(注) 右軸は06年5月水準との差。06年3月までは量的緩和で政策金利なし。新規貸出金利は12カ月平均。地銀は地銀、第二地銀の平均。

一 利鞘縮小リスク

(i) 貸出金利の低下、固定金利貸出比率の高さ

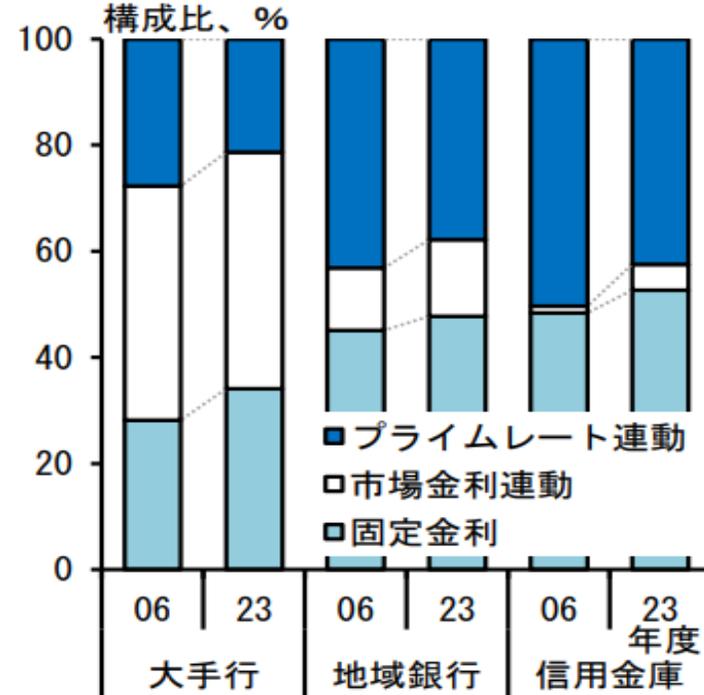
- 貸出残高の金利水準別の比率をみると、**約7割が適用金利1%未満**に集中。こうしたなか、預金金利の引き上げが先行し、貸出金利の引き上げが遅れた場合、預貸利鞘が著しく縮小する可能性。
- また、地銀では、固定金利貸出の比率が相対的に高く、**金利上昇の反映に時間を要する**可能性があり、預金金利上昇によって預貸金利鞘が縮小しやすい構造。

金利水準別の貸出残高比率



(資料) 日本銀行を基に日本総研作成

貸出金利の分類



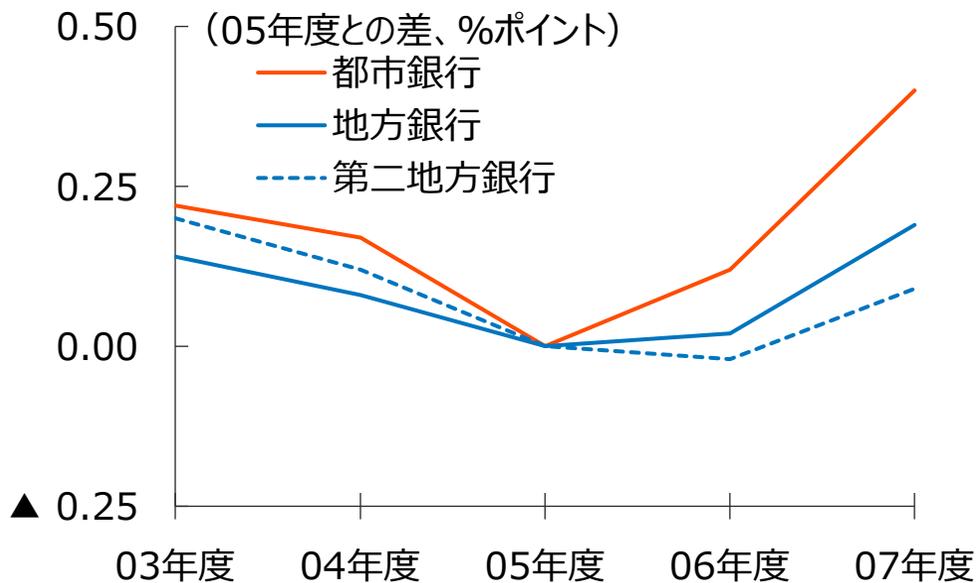
(資料) 日本銀行「金融システムレポート (2024年4月)」

一 利鞘縮小リスク

(ii) 各行の貸出金利戦略の差

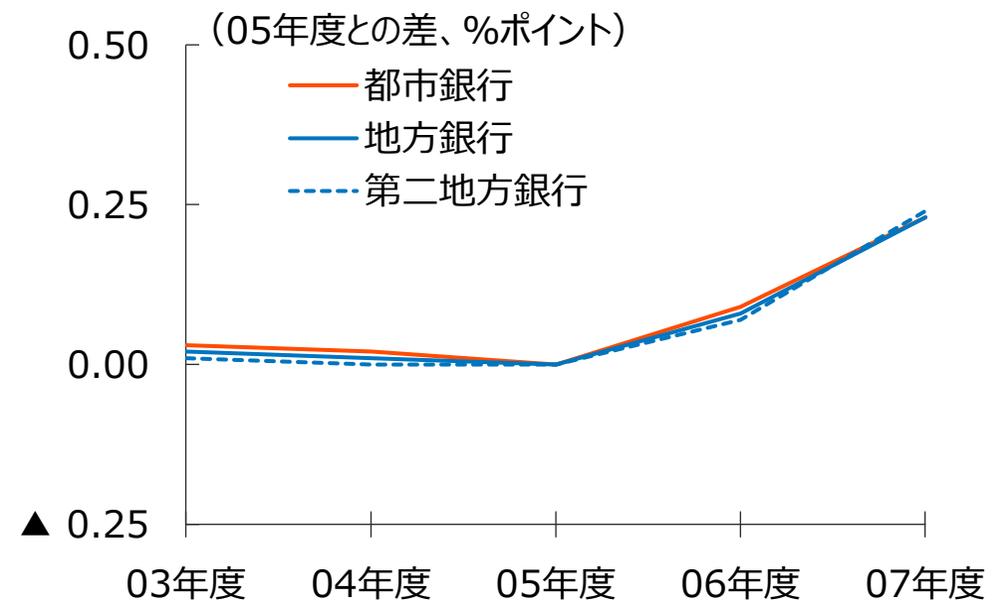
- 業態別の預貸利回りの推移をみると、**貸出金利回りには業態ごとの差がみられた一方、預金債券等利回り（調達コスト）には業態別の差は些少。**
- 取引ごとに設定されることが多い貸出金利と異なり、店頭金利として公表される預金金利は銀行間の差が出にくい状況。貸出金利を引き上げられない銀行では、**預貸利鞘の縮小**が進む恐れ。

業態別貸出金利回り



(資料) 全国銀行協会を基に日本総研作成

業態別預金債券等利回り

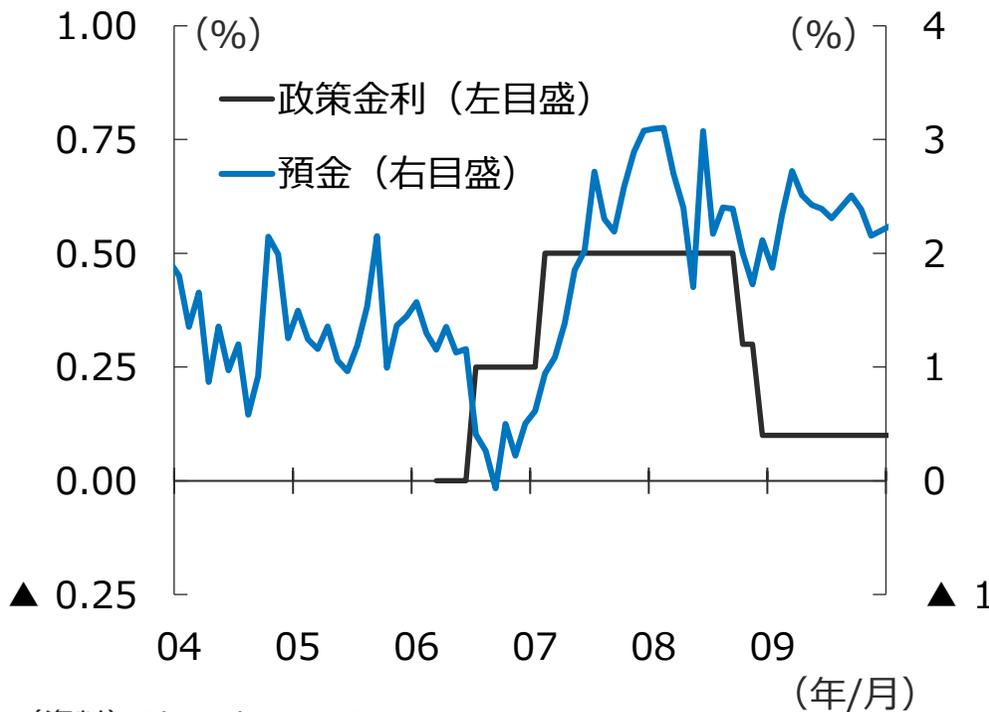


(資料) 全国銀行協会を基に日本総研作成

②預金残高の下押し

- 金利上昇は貸出の抑制等を通じて**預金においても残高減少圧力**に。
- 米欧では、**政策金利の急激な引き上げを受けて預金が減少**。なお、米国では、預金より利回りのよいMMF（Money Market Fund）への資金流出も加速。

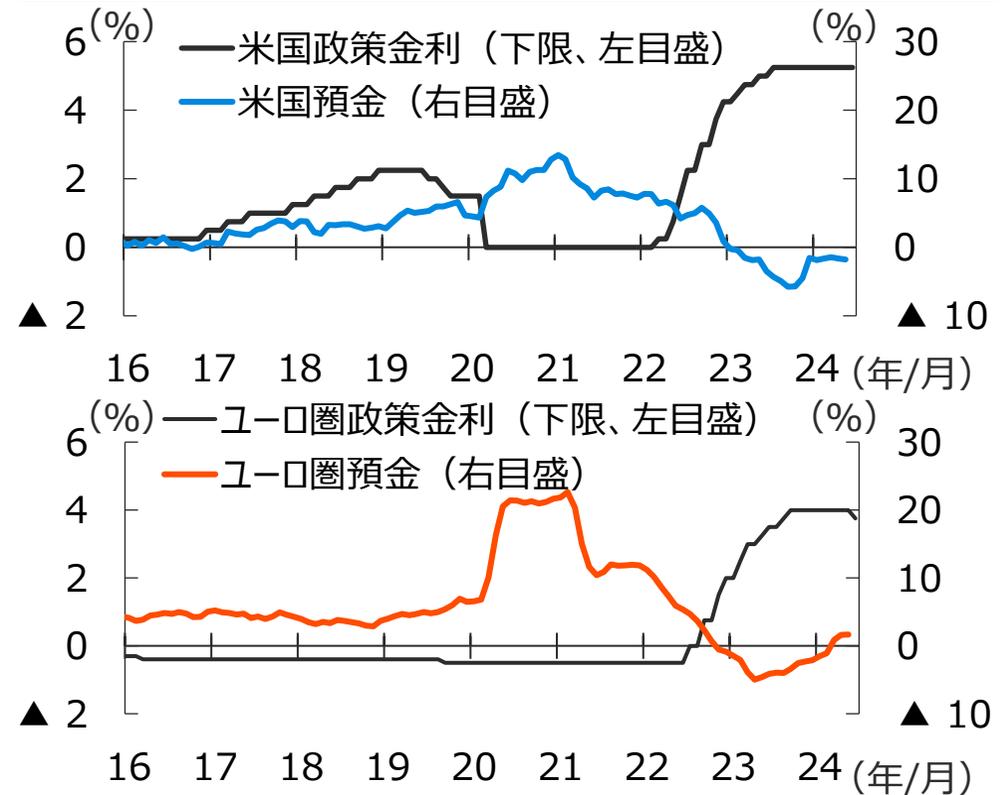
わが国の政策金利と預金残高（前年比）
（前回利上げ局面）



（資料）Bloomberg L.P.

（注）06年3月までは量的緩和で政策金利なし。

（参考）米欧の政策金利と預金残高（前年比）



（資料）Bloomberg L.P.

③ 預金獲得競争

— 想定以上の金利引き上げ、預金移動の活発化の可能性

- 金利環境の正常化に伴い、預貸業務の重要性が意識されるなか、足元で**預金獲得競争**が活発に。預金獲得に向けて、大幅な預金金利引き上げを要する可能性がある一方、キャンペーンで流入した預金は**より強力なキャンペーンがあれば流出する懸念**。
- デジタル取引が一般化するなか、**預金移動が活発化**する可能性にも留意が必要。足元では、ネットバンク等が提供するプラットフォーム（**BaaS**、Banking as a Service）を活用してブランド力のある**事業会社**が**サービスに金融を組み込む**ケースも増加。**ポイントや優待サービス**等で顧客を囲い込む動きも。

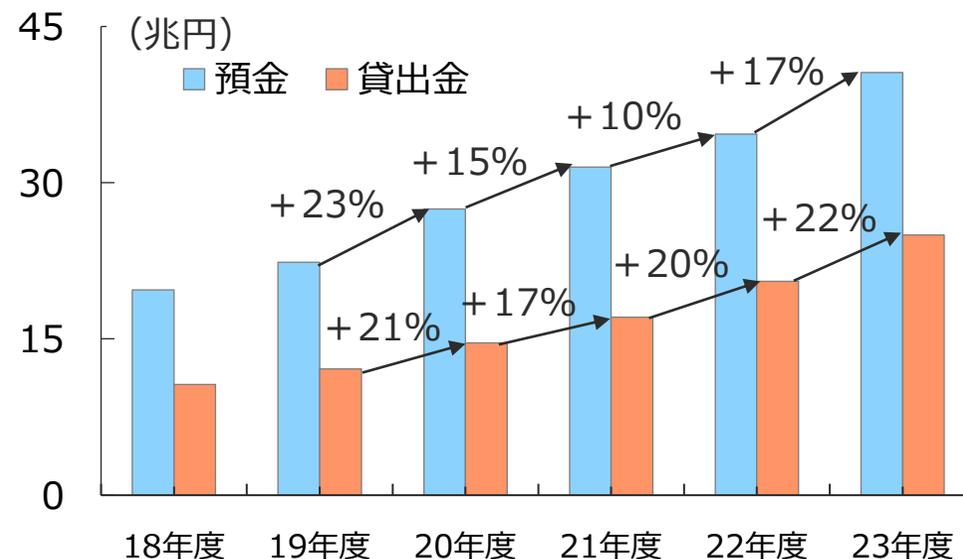
預金獲得を狙ったキャンペーン等の例

サービス	事例
キャンペーン金利	<ul style="list-style-type: none"> 定期預金金利を期間限定で引き上げ。 100万円超の定期預金の金利引き上げ。 ネット専用口座限定で普通預金金利引き上げ。
口座開設等でのキャッシュバック	<ul style="list-style-type: none"> 新規口座開設かつ一定金額以上の入金で期間限定でキャッシュバック。 スマートフォンによる新規口座開設や定期預金預け入れを条件にキャッシュバック。 口座開設かつ決済サービス連携・チャージでキャッシュバック。
預金移し替えインセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> 他行からの預金の移し替えにポイント付与。
顧客紹介インセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> 顧客紹介数に応じて一定期間預金金利上乘せ。 顧客紹介時にキャッシュバック。

(資料) 各社発表等を基に日本総研作成

次世代の国づくり

ネットバンク等の預貸金増加



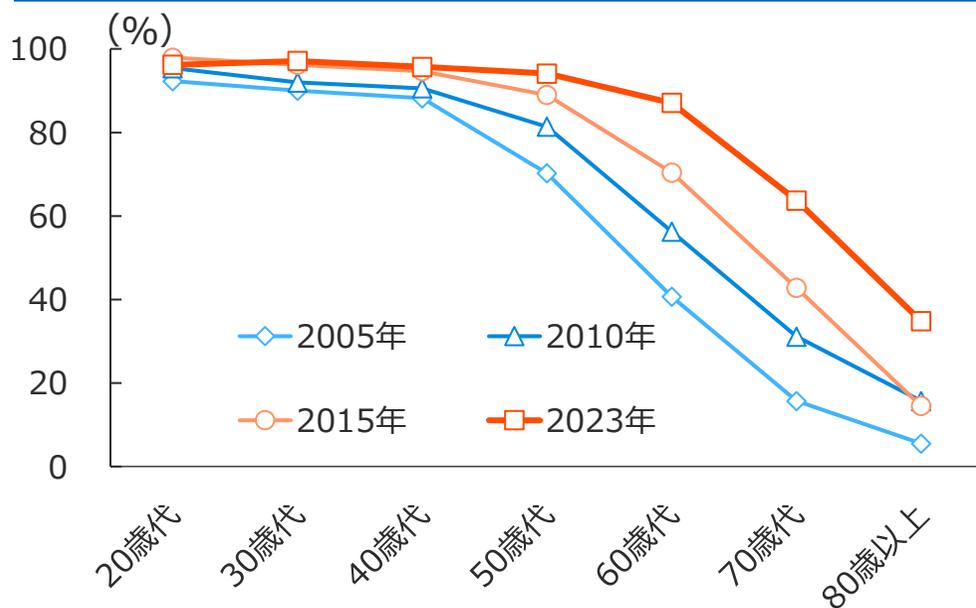
(資料) 各社決算を基に日本総研作成

(注) 住信SBI、楽天、大和ネクスト、イオン、ソニー、auじぶん、PayPay、セブン、ローソン、GMOあおぞらネットの10行。

(参考) デジタル金融サービスの普及 — 高齢者もデジタルを活用する時代に

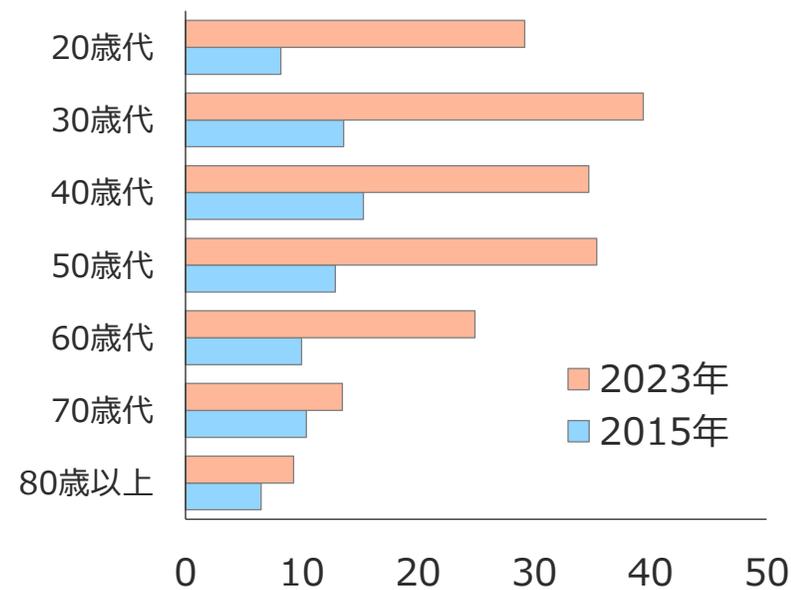
- これまでデジタル金融サービス普及のハードルの1つが、高齢者への浸透。もともと、**現在の60歳代は長年コンピュータに接してきた世代**で、インターネットを通じた金融取引の活用状況をみても、若い世代と大きな乖離なし。
- 今後は、高齢者もデジタル金融サービスを積極活用する時代となるため、**デジタル金融サービスの重要性が増す**一方、Fintech・ネットバンク等を含めた**デジタル金融分野での競争は一段と激しくなる**可能性。

インターネット利用経験（年齢別、直近1年）



(資料) 総務省「通信利用動向調査」

インターネットを通じた金融取引の経験
(年齢別、直近1年)



(資料) 総務省「通信利用動向調査」

(%)

④ 今後求められる対応

— 顧客ロイヤリティの向上、デジタル＋リアルの戦略

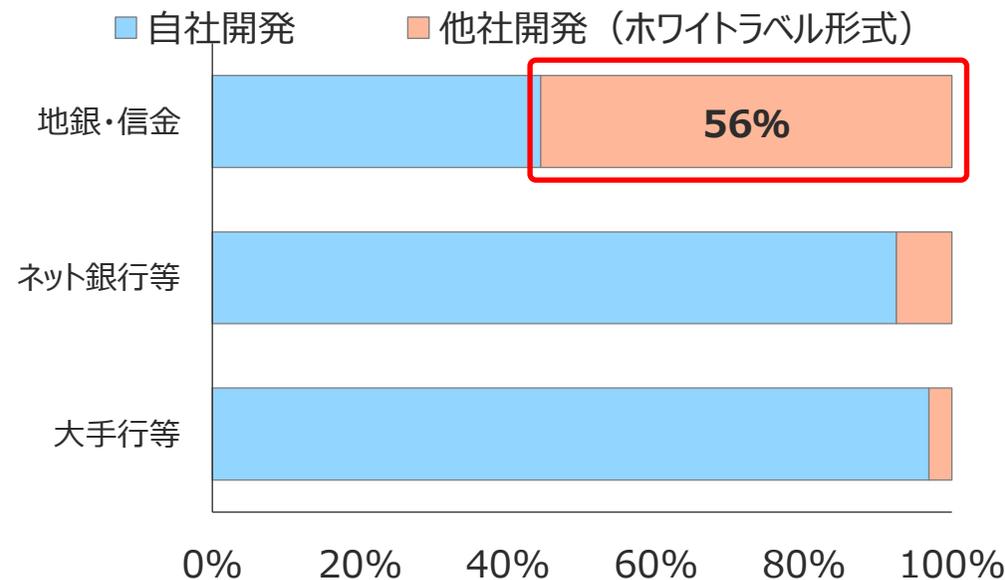
- 安定した預金の確保には、短期的なインセンティブだけでなく、**利便性向上**や**サービスの品質向上**等を通じた**継続的な取引の関係**により、**顧客ロイヤリティを高める**ことが重要。
- こうした観点からも**デジタル分野の強化が不可欠**ながら、人材不足等もあって**地銀のデジタル関連の開発力は見劣り**。
- 商圈が限られる地銀は広域展開が難しいため、**収益確保の面でも課題**。地銀には、デジタル分野の強化と併せて、**地銀が強みを持つ対面サービス等を活かした戦略**を模索することが重要に。

継続的な取引関係につながる個人取引の例

- ✓ **定期的な入金**・・・給与振込、年金受取
- ✓ **定期的な出金**・・・口座振替、公共料金
- ✓ **ローン**・・・住宅ローン、消費者ローン
- ✓ **決済**・・・決済アプリ、クレジットカード等
- ✓ **資産運用**・・・つみたてNISA、資産管理アプリ
- ✓ **その他非金融サービス等**
 - ポイントサービス
 - 見守りサービス、健康管理アプリ
 - 他社デジタルサービス連携
 - 家事・育児・高齢者支援サービス など

(資料) 日本総研作成

モバイルアプリの自社開発状況



(資料) 日本銀行「金融機関におけるモバイルアプリの提供状況と管理体制について」(2022年11月)

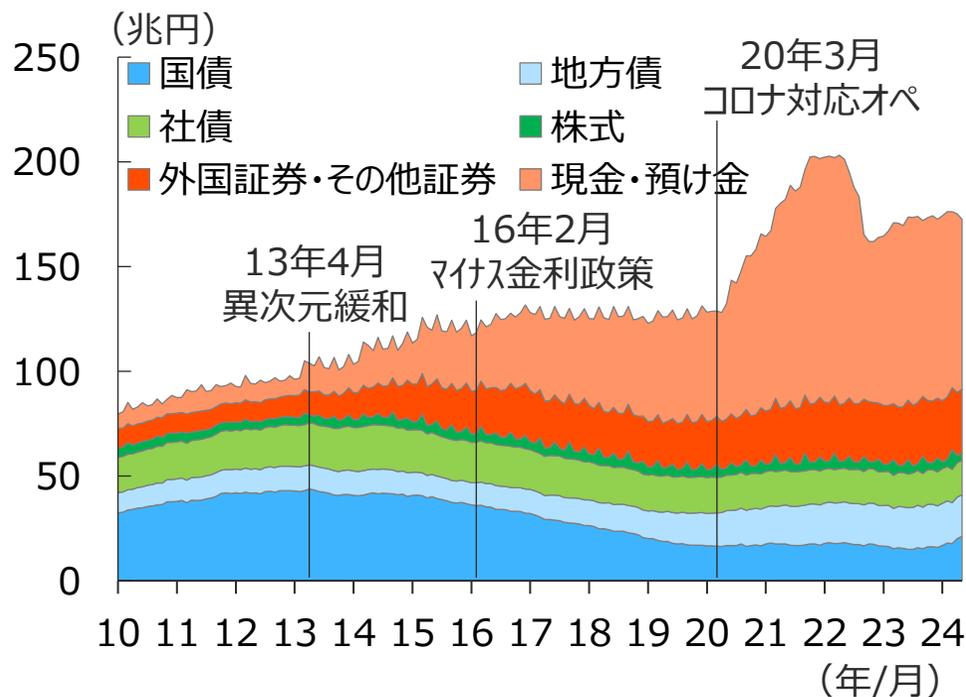
(注) 地銀・信金は地銀・第二地銀99行、信金20庫が対象。

(4) 余資運用への影響と対応

① 運用利回り改善

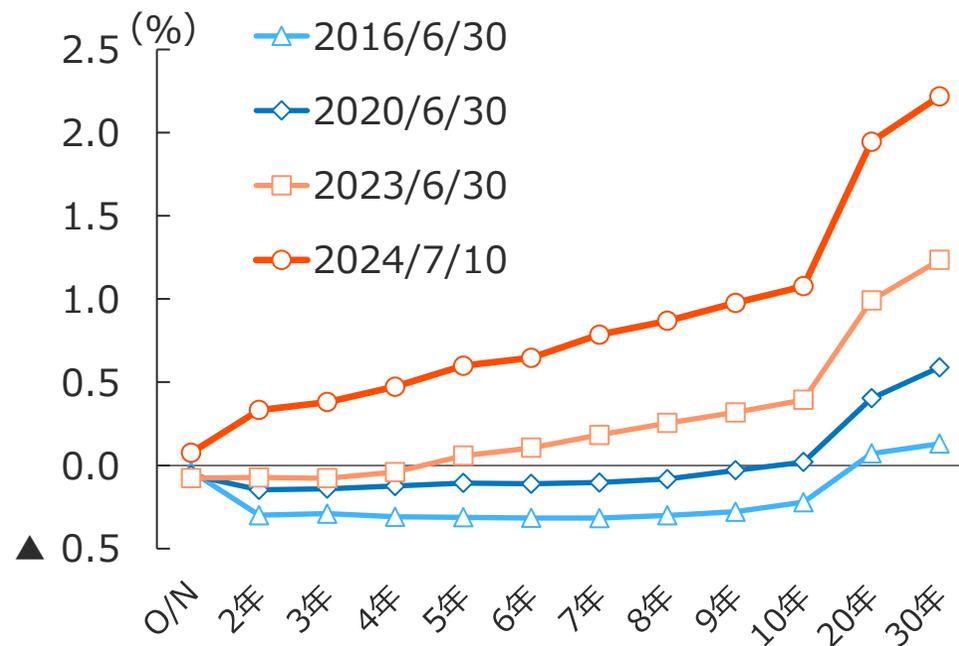
- 貸出以外の資産の運用（余資運用）では、金利上昇に伴い、**円債投資の収益性が改善**。足元では、日銀の金融政策修正によってイールドカーブが上方シフトしており、地銀全体で見れば、これまで減少していた**国債保有を増やす**動きも。
- また、利上げによって、日銀の度重なる量的緩和で急増した**日銀当預（預け金）の利息**も増加。

地銀の余資運用



(資料) 日本銀行等を基に日本総研作成

日本国債のイールドカーブ

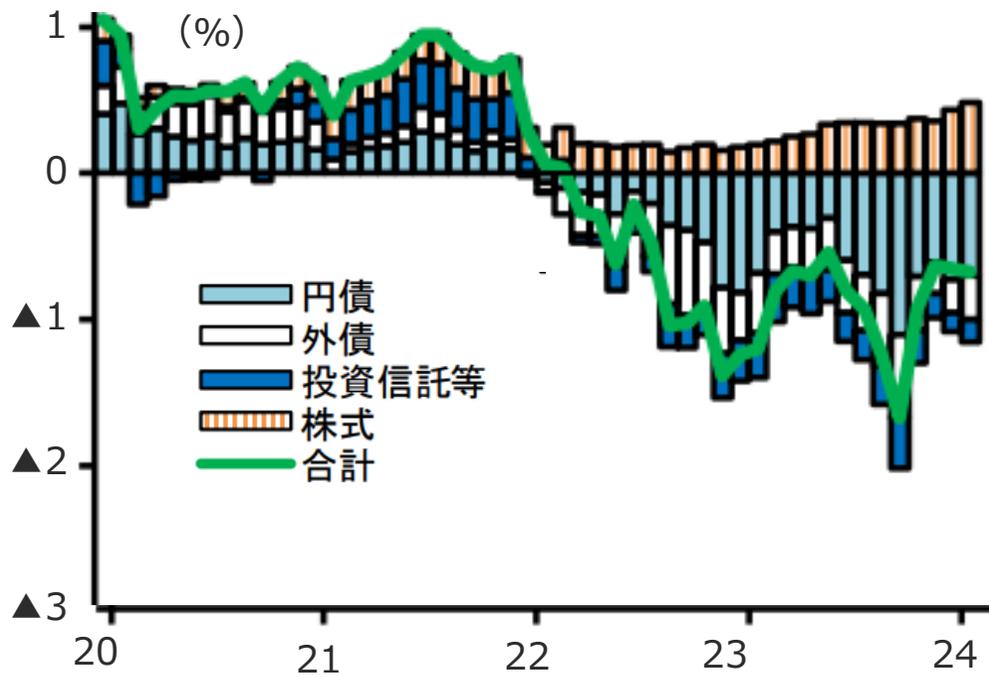


(資料) Bloomberg L.P.

②保有債券の評価損拡大

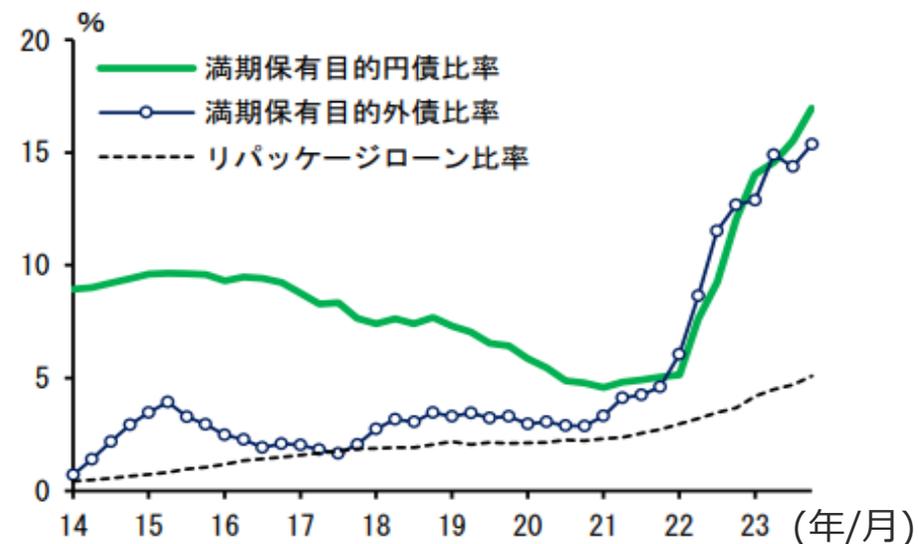
- 金利上昇を受けて、**保有債券の評価損**が拡大。低金利環境が長期化するなかで、多くの地銀は**外債や投信等の投資を増やす**一方、**保有円債のデュレーションを長期化**する戦略を採っていたため、内外金利上昇を受けて評価損が拡大。とくに昨年以降は**円債の評価損**が拡大。
- 地銀でもデュレーションを短期化する動きはあるものの、満期保有への切り替えも多く、**大幅な評価損が継続**。今後、中長期金利が一段と上昇した場合、円債評価損がさらに拡大する可能性も。

地銀の有価証券評価損益（リスクアセット対比）



(資料) 日本銀行「金融システムレポート（2024年4月）」
 (注) 満期保有目的証券を含む、政策保有株式を除く。

国内銀行の保有債券の満期保有割合



(注) 1. 「満期保有目的比率」は対円（外）債残高比率。集計対象は大手行、地域銀行、信用金庫。
 2. 「リパッケージローン比率」は対円債残高比率。集計対象は地域銀行と信用金庫。

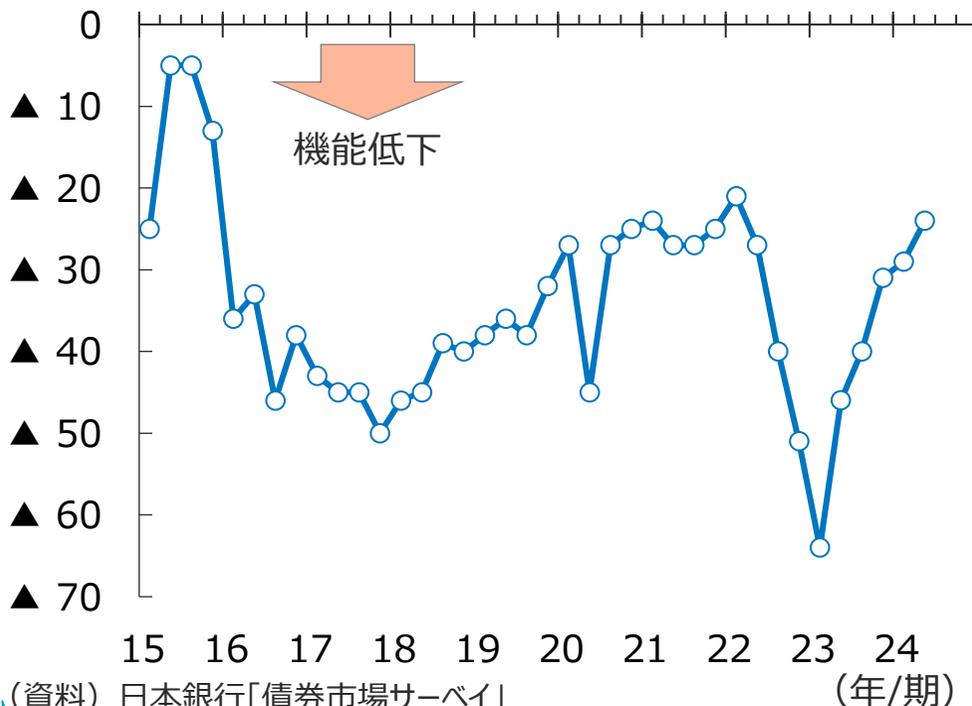
(資料) 日本銀行「金融システムレポート（2024年4月）」

③ボラティリティの高まり

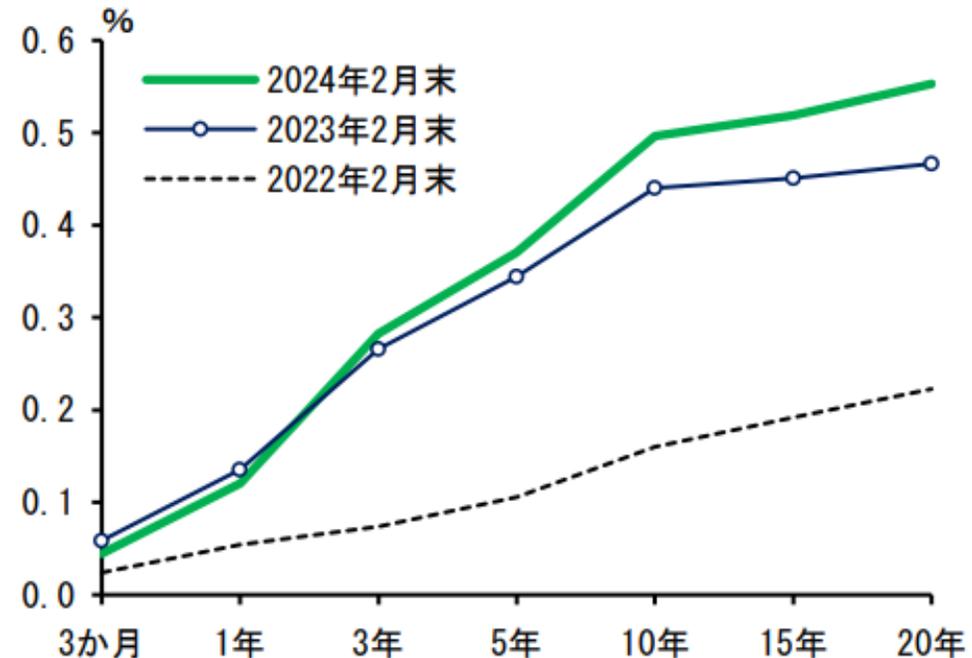
- 今後、量的緩和の縮小によって、著しく低下している債券市場の**価格発見機能の回復**が期待される一方、市場の**ボラティリティが高まる**可能性。すでに、22年末以降のYCC修正等を受けて円金利のヒストリカル・ボラティリティは上昇。
- ボラティリティは収益機会につながる一方、**損失が発生しやすくなる**恐れあり。

債券市場機能度判断DI

(「高い」ー「低い」、%ポイント)



円金利のボラティリティカーブ



(資料) 日本銀行「金融システムレポート (2024年4月)」、
 Bloomberg L.P.

(注) スワップ金利のヒストリカル・ボラティリティ(観測 期間 1 年)。

④ 今後求められる対応

— 態勢強化、過度なリスクテイクの回避

- 近年の内外金利上昇による評価損拡大を受けて、金融庁は証券運用の多い地銀に対して有価証券運用モニタリングを実施したほか、日銀考査でも市場急変時の対応、意思決定の枠組み等を確認。
- 今後、地銀は、自社の財務状況や保有資産の状況、市場環境の見通し等を踏まえて**運用戦略を見直す**とともに、**運用態勢や市場リスク管理態勢を強化し、過度なリスクテイクを回避**する必要あり。

金融庁の有価証券運用モニタリング

有価証券運用のリスクテイクが大きな地銀20行程度を対象

✓ 経営体力・リスクコントロール能力に見合ったリスクテイク

- ・経営戦略上の位置づけに応じた**リスクテイク領域・上限**

✓ リスクテイクに見合った実効的な運用態勢・リスク管理態勢の構築

- ・**リスクテイク方針**：ポートフォリオ検討、体制整備
- ・**リスク許容度**：リスク資本、損失限度額等の管理
- ・**投資信託等**：運用資産・運用会社が内包するリスクの管理
- ・**ストレステスト (ST)**：市場・統合ST、外貨流動性ST
- ・**環境変化に応じた対応**：資本/期間損益減少リスクへ備え

✓ リスクガバナンスの発揮

- ・経営陣主導による統制、組織全体・未来を見据えた検証

(資料) 金融庁「地域銀行有価証券運用モニタリングレポート」

日銀考査の実施方針等

<p>23年度 考査 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価損を抱えリスクテイク余力が低下した先 ・債券等の価格が下落するなか、損失限度額管理の枠組みや限度額抵触時の対応が不十分で評価損が大幅に拡大した先 ・リスク許容度の検証が十分でない事例 ・外国証券、ファンド投資などリスクテイクが多様化する中、管理体制の整備が追いついていない事例も多くみられた
<p>24年度 考査 重点事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先行きの市場見通しや有価証券損益の状況等を踏まえた有価証券ポートフォリオの運営方針を確認 ・運用計画を実行した場合のリスク量等が、自己資本および期間収益対比で許容できるかを検証しているかを点検 ・損失限度枠等が適切な水準に設定、適切に見直されているか、抵触時のアクションプランが検討されているか ・市場急変時など、自己資本・期間収益影響も踏まえて、保有適否等の意思決定を適時に行う枠組みがあり、機能しているか

(資料) 日本銀行「2024年度の考査の実施方針等について」

(5) 資産運用ビジネスへの影響と対応

① 債券運用利回り改善（資産形成のインセンティブ）

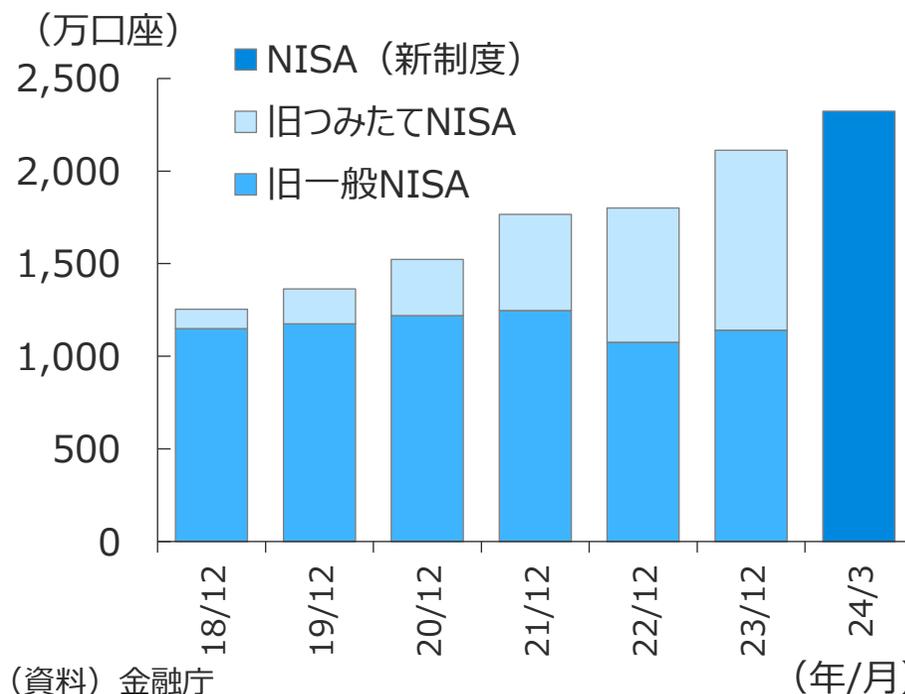
- 国債等の**安全資産でも一定の運用益が見込める**ようになり、基本的に、「金利のある世界」への回帰は資産運用ビジネスにとって追い風。
- とくに、足元では、政府が資産所得倍増プランに基づいてNISA拡充等の様々な施策を打ち出しており、家計における**資産形成の気運が高まっている**状況。リスク分散の観点からも、NISA等によるリスク性資産への投資と、国債等の安全資産への投資の組み合わせは有効。

資産所得倍増プランの概要

目 標	<ul style="list-style-type: none"> • 投資経験者、投資の倍増のため、5年間で、NISA口座数および累積買付額を倍増させる • 長期目標として、家計の投資残高や資産運用収入の倍増を見据えて政策対応
7 つ の 柱	<ol style="list-style-type: none"> ① NISAの抜本的拡充：投資枠拡大、恒久化 ② iDeCo改革：加入可能年齢引き上げ ③ 中立的なアドバイス：新たな仕組みの創設 ④ 雇用者の資産形成強化：企業に対する後押し ⑤ 金融経済教育の拡充：国家戦略、金融経済教育推進機構、公的年金シミュレーターと民間の連携 ⑥ 国際金融センター実現：スタートアップ、ESG、人的資本 ⑦ 顧客本位の業務運営：コスト見える化、ガバナンス

(資料) 内閣官房「資産所得倍増プラン」

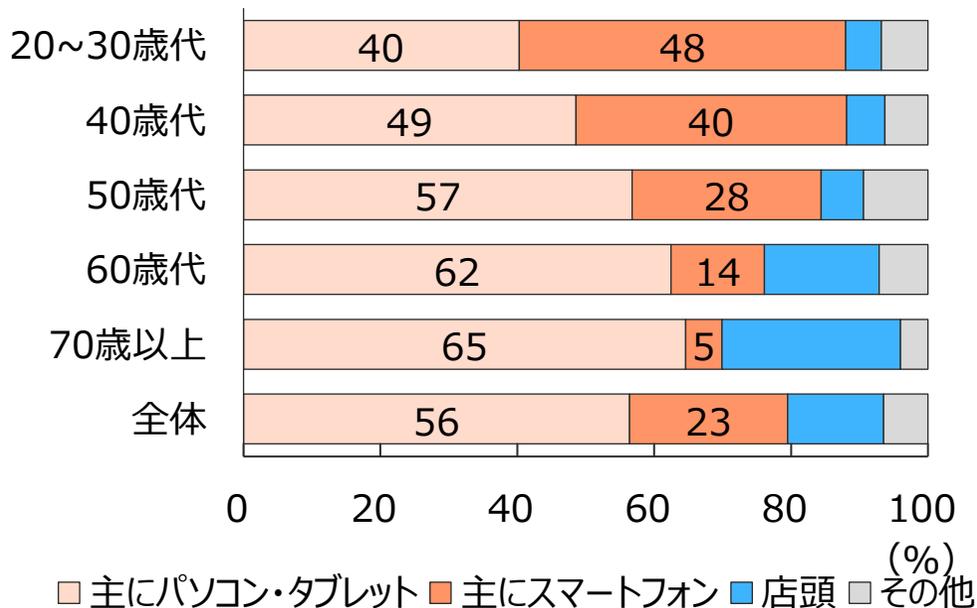
NISA口座数の推移



② 資金流出リスク

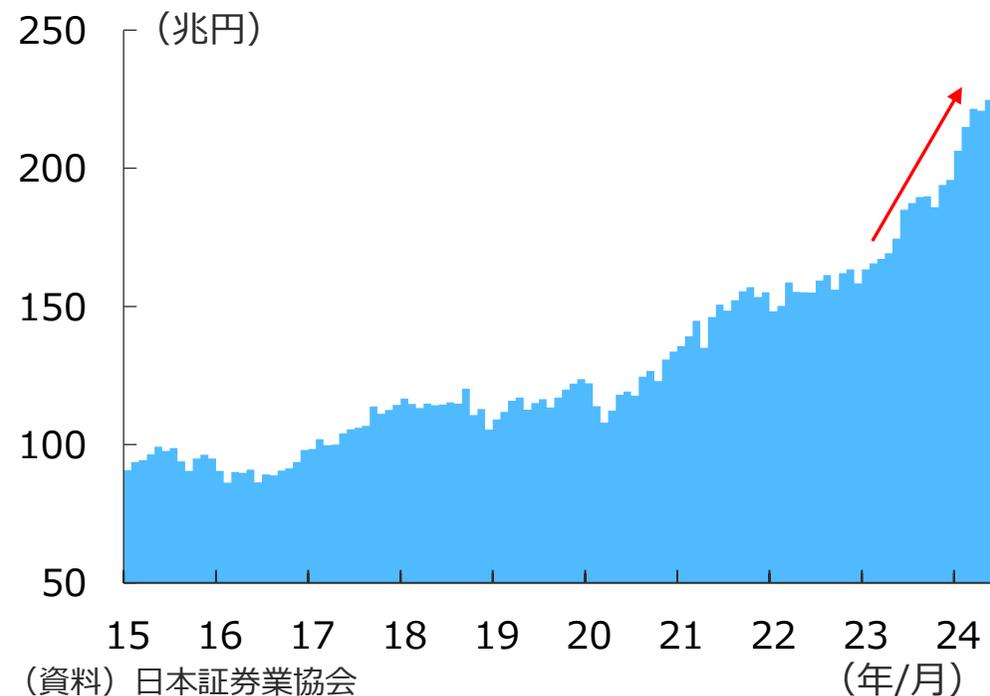
- 資産形成の機運の高まりは地銀にとってビジネス機会となる一方、ネット証券等への**資金流出**が進む懸念も。
- 近年オンライン証券口座の利用が拡大。**大半の個人投資家はインターネット経由で株式を注文**しており、とくに20～30歳代では半数がスマートフォンを用いて注文。オンライン証券口座の預かり資産も近年急増。**ネットバンクとネット証券の連携**もみられ、ネットバンクへの預金流出の懸念も。

主な株式注文方法（年齢階層別）



（資料）日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査（2023年度）」

オンライン証券口座の預かり資産



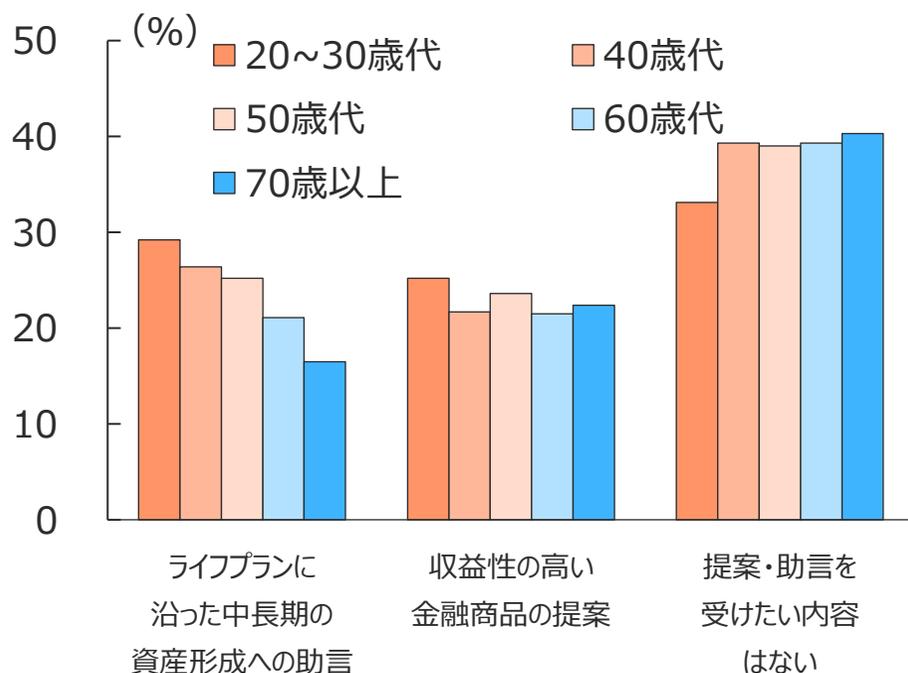
（資料）日本証券業協会
 （注）オンライン証券口座は主要14社の合計。

③ 今後求められる対応

— 地銀の強みを活かした戦略、市場変化への対応

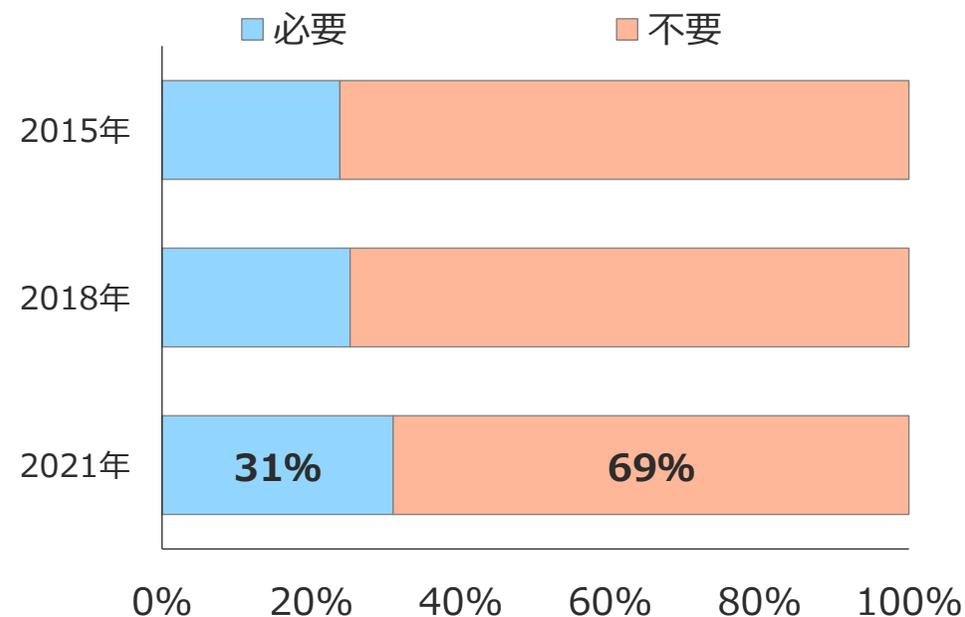
- 個人投資家においては対面が得意とするサービスのニーズも根強く、**企業の従業員向け資産形成支援**（職域）や**金融経済教育**、**生活設計支援**といった地銀の強みを活かせる戦略は有効。また、**全体の7割を占める投資無関心層**へのアプローチも重要に。
- また、金融市場のボラティリティが増大するなか、急激な価格変動時の顧客への**丁寧な商品説明**や**迅速な情報提供**、適切な苦情対応なども重要に。

証券会社等から欲しい提案・助言



（資料）日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査報告書（2023年度）」

証券投資の必要有無

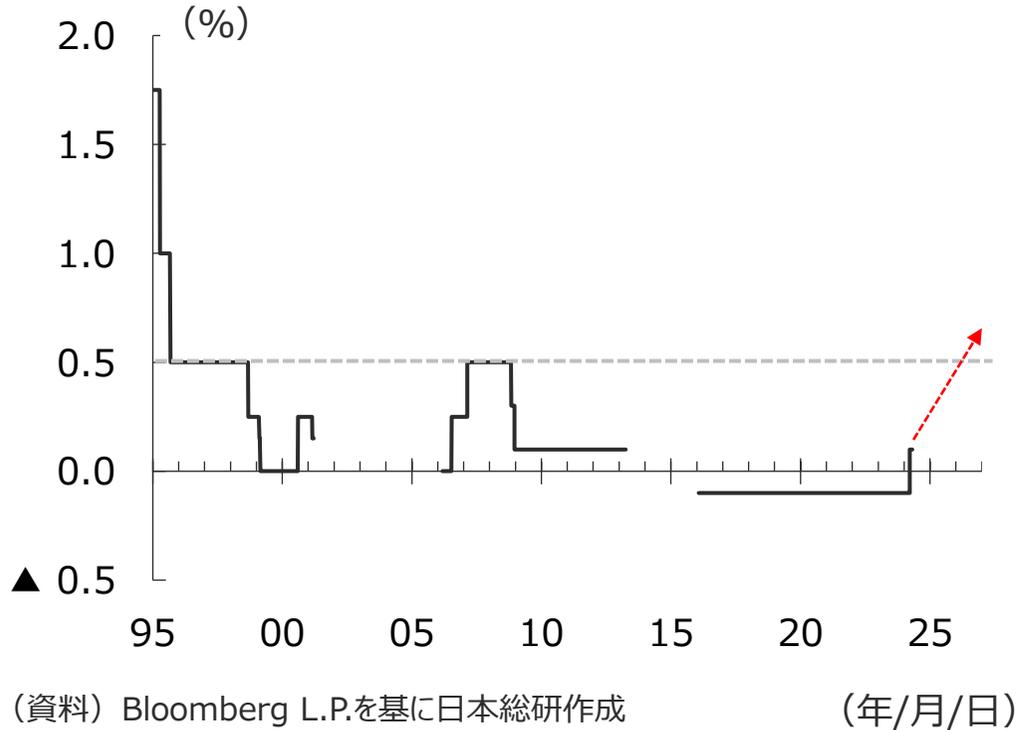


（資料）日本証券業協会「証券投資に関する全国調査（個人調査）」

(6) 想定外の悪影響への警戒

- わが国は、約30年にわたり**低金利環境が継続し、金利上昇局面も限定的**。企業や家計は「金利のある世界」に慣れておらず、金利上昇が**過度に消費や投資を萎縮**させるなど、想定外の悪影響が生じる恐れも。
- 金利上昇による**財政不安への波及**にも留意が必要。

日銀の政策金利の長期推移



主要国の10年債利回りの長期推移



4. おわりに

- 地銀のビジネスにとって**金利上昇は収益源**となるものの、**過度な金利リスクは回避**する必要。わが国においても「金利のある世界」への回帰が進むなか、金利リスクが現実の問題となりつつあり、**金利リスク管理が一段と重要に**。
- もっとも、実際の金利上昇局面においては、**想定していない事態への対応**も迫られる可能性あり。とくに、わが国では長期にわたり低金利環境が続いてきたため、銀行だけでなく、**企業や家計も「金利のある世界」に慣れておらず**、想定外の金融行動や悪影響が生じる懸念も。
- 今後、地銀には、**様々な観点から金利リスクを点検**し、金利リスクに機動的に対応できるよう**リスク管理態勢を強化**するとともに、金利環境の変化を**ビジネス機会につなげるためのビジネス戦略を策定・推進**していくことが求められる

<参考文献>

- 大嶋 秀雄[2021a].「[地銀のビジネスモデル改革と社会課題の解決の両立に向けて—政府は地銀との「協働」による政策推進を—](#)」日本総研 Research Focus No.2021-002 (2021年4月5日)
- 大嶋 秀雄[2021b].「[地方銀行の信用リスクへの備えを考える —求められるフォワードルッキング引当の導入拡大—](#)」日本総研 Research Focus No.2021-015 (2021年6月23日)
- 大嶋 秀雄[2022a].「[金融政策修正で地銀の収益力は回復するか](#)」日本総研 Research Focus No.2022-003 (2022年4月28日)
- 大嶋 秀雄[2022b].「[日銀の政策修正が地方銀行収益に及ぼす影響](#)」日本総研 Research Eye No.2022-066 (2022年12月22日)
- 大嶋 秀雄[2023a].「[岐路に立つ地銀のビジネス戦略](#)」日本総研 Research Focus No.2022-056 (2023年1月31日)
- 大嶋 秀雄[2023b].「[ゼロゼロ融資返済本格化で問われる地方銀行の企業支援力～経営課題の解決に向けた多様な支援に期待～](#)」日本総研 Research Eye No.2023-026 (2023年7月12日)
- 大嶋 秀雄[2023c].「[地方のリテールバンキング市場の動向と地銀に求められる戦略 ～レッドオーシャン化する市場をどう生き抜くか～](#)」日本総研 Research Focus No.2023-040 (2023/12/12)
- 大嶋 秀雄[2024a].「[中小企業の脱炭素に向けた地方銀行の役割](#)」日本総研 Research Focus No.2023-050 (2024/2/29)
- 大嶋 秀雄[2024b].「[日銀の金融政策の見直しに際して銀行に求められる取り組み](#)」日本総研 Research Focus No.2024-008 (2024/5/20)
- 石川智久、蜂屋勝弘[2024].「[財政健全化に向けた提言 —「金利のある世界」に復帰で、長期計画の作成・履行待ったなし—](#)」日本総研 Viewpoint No.2024-006 (2024/5/17)
- BIS [2016].「[Standards Interest rate risk in the banking book](#)」Basel Committee on Banking Supervision (2016年4月)
- 金融庁[2023].「[地域銀行有価証券運用モニタリングレポート](#)」(2023年9月8日)
- 日本銀行[2022].「[金融機関におけるモバイルアプリの提供状況と管理体制について—アンケート調査結果から—](#)」金融システムレポート別冊シリーズ (2022年11月15日)
- 日本銀行[2024a].「[金融システムレポート \(2024年4月号\)](#)」(2024年4月18日)
- 日本銀行[2024b].「[経済・物価情勢の展望 \(2024年4月\)](#)」(2024年4月30日)
- 日本銀行[2024c].「[2024年度の考査の実施方針等について](#)」(2024年3月12日)
- 住宅金融支援機構[2024].「[住宅ローン利用者調査](#)」(2024年4月調査)
- 内閣官房[2022].「[資産所得倍増プラン](#)」(2022年11月28日)
- 日本証券業協会[2023].「[個人投資家の証券投資に関する意識調査 \(2023年度\)](#)」(2023年12月)
- 日本証券業協会[2021].「[証券投資に関する全国調査 \(個人調査\)](#)」(2021年度)

照会先

日本総合研究所 調査部

主任研究員

大嶋 秀雄

TEL : 090-9109-8910

E-mail : oshima.hideo.j2@jri.co.jp

研究員紹介ページ : <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=37294>

日本総研 調査部では「経済・政策情報メールマガジン」を配信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

